

令和元年度 第8回白石町協働による地域づくり検討委員会 議事録

- 開催日時：令和元年8月9日（金）午後6時～午後7時20分
- 開催場所：白石町役場3階 大会議室
- 出席委員：五十嵐委員長、森副委員長、本山委員、西山委員、上野委員、前田委員、内野委員、吉田委員、小柳委員、中森委員、島ノ江委員、藤木委員、片渕委員、江口委員、前田委員、丸田委員、原崎委員、林委員
- 事務局：百武副町長、松尾総務課長（小野総務係長代理出席）、小池企画財政課長、川崎生涯学習課長、片渕福富公民館係長、木須有明公民館係長、木須白石創生推進専門監、谷崎企画財政課長補佐、筒井白石創生推進係長、柴田白石創生推進係主任、藤井白石創生推進係主事、久原政策推進係長、川崎政策推進係主事、田中政策推進係主事

《 議 事 録 》

午後6時 開会

1. 開会

2. 町長あいさつ

○町長

本日は、大変お忙しいところ「白石町協働による地域づくり検討委員会」にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。今年度からこの委員会の委員をお引き受けいただいた方、また、昨年度から引き続きお引き受けいただいている方、いずれにいたしましても、1年間色々とお世話になるかと思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、本町におきましては、町民の皆様との共通認識のもと、地域の力やコミュニティと協働することが必要と考えまして、その仕組みやルール作りなどを協議していただくために、昨年5月にこの検討委員会を設置させていただきました。以来、9ヶ月に7回という、速いテンポでご協議いただき、今年1月に「協働による地域づくり」の方向性を示していただいたところでございます。特に、委員長を務めていただいております五十嵐先生には何かとお骨折りをいただいております、感謝申し上げます。

後だっでご紹介いたしますが、この方向性に基づいて「町民協働によるまちづくり」のモデル事業に取り組んでいただける小学校区を募集したところ、須古小学校区からご希望をいただきまして、8月1日付けで「モデル校区」の決定をさせていただきました。

町といたしましても、初めての取り組みではございますが、須古小学校区と一緒に
なつて「地域づくり協議会」の設立を目指していく所存でございます。検討委員会委員皆様
のご協力をよろしくお願いいたします。

最後になりましたけれども、この会議において皆様方の忌憚のないご意見をいただき
ますようお願い申し上げます。あわせて、なかなか暑い日が続いております、皆様方
も体調を崩されないよう、そして、皆様方のご健勝ご多幸をご祈念申し上げます、甚
だ簡単でございますけれども挨拶とさせていただきます。今晚もどうぞよろしくお願い
致します。

3. 委員長あいさつ

○委員長

検討委員会の委員長をしております佐賀大の五十嵐でございます。新しく委員になら
れた方々、どうぞよろしくお願いいたします。いま町長の方からご挨拶がありましたよ
うに、昨年度この検討委員会で協働の地域づくりの考え方や必要性、進め方を協議いた
だきまして、ある程度の方向性について取りまとめました。しかし、実際にその必要性
について理解はできたとしても、「具体的にどうするのか」「現在していることでも精い
っぱいなのもっとしないといけないのか」など色々な問題がございます。今年度は、
モデル校区での取り組みについて検討委員会で情報共有して、協働の地域づくりの具体
的な進め方を検討することが今年度の大きな仕事だと思います。なかなか大きな課題が
たくさんございます。ここ数日、ものすごい高温で熱中症の患者が全国的に急増してい
ます。それも屋外ではなく、屋内で熱中症になられる高齢者がかなり多い。高齢者の独
居世帯、あるいは夫婦二人だけの世帯、そのような世帯の人が室内で熱中症になった場
合、周りの人たちはどこまで把握できるのか。協働の地域づくりは、常日頃からの近所
づきあい、1つの小学校区を単位として助け合いの絆をより強めていくことが基本的な
方向性だと思っています。検討委員会は数限りある開催になりますけれども、皆さまの
忌憚のないご意見をいただきながら、今年度の委員会としての仕事をしっかり取りまと
めていきたいと思ひます。どうぞよろしくお願いいたします。

4. 委員の紹介

5. 町職員の紹介

6. 白石町協働による地域づくり検討委員会設置要綱及びその役割について

○事務局

資料2-1をご覧ください。白石町協働による地域づくり検討委員会設置要綱です。
この検討委員会は第1条に規定しておりますとおり、地域を基盤とするまちづくりやコ

コミュニティ活動の方向性及びそれに基づく町の施策のあり方などについて検討するために設置しております。第2条は、検討委員会において検討・協議する事項を定めております。資料2-2をご覧ください。具体的に申しますと、昨年は検討委員会を7回開催し、その間7月～8月にかけて町民アンケート、9月～10月にかけて自治公民館・団体等のアンケートを実施し、まちづくりの現状や課題を確認していただきました。その後、協働による地域づくりの方向性をリーフレットという形で示していただいております。今年度の検討委員会につきましては3回開催を予定しております。内容につきましては後だって説明しますが、先ほど町長が申しましたように、町民協働のまちづくりのモデル事業がスタートしますので、その進捗状況の報告や支援のあり方など協議をいただく予定としております。資料の2-1へお戻りください。第3条は、委員会は委員21名以内をもって組織する。第4条は、委員の任期は2年となっております、現委員は今年度までとなっておりますが、再任を妨げないとなっておりますので、その時はよろしくお願ひしたいと思います。第5条、委員会に委員長及び副委員長を置くこととなっております。第6条以降の説明は省略をさせていただきます。

○事務局

何か質問等はありませんでしょうか。なければ、次第7協議事項に入りたいと思います。ここからは委員長に会議の議長をお願いします。

7. 協議事項

(1) 第7回検討委員会の振り返り

○委員長

協議事項(1)第7回検討委員会の振り返りについて事務局からご説明をお願いします。

○事務局

資料3をご覧ください。平成30年度第7回検討委員会の議事録です。詳細な内容説明は省きますけど、平成31年1月31日に福富ゆうあい館で開催しております。そして、検討委員会から町へ協働による地域づくりの方向性としてリーフレットの形で示していただいております。なお、議事録につきましては、ホームページで公開しております。今回は前回会議から半年ほど経過しておりますので、ホームページの方は公開済みですが、基本は今回の会議の内容は、次回会議で皆さんに確認をお願いしてから公開をしているところです。説明は以上です。

○委員長

議事録をご一読いただきたいと思います。いまこの場で読んでというわけにはいかないと思いますが、特に新しく委員になられた方々は、これまでどんなことをこの委員会で共有をしてきたのかということは、この議事録を遡っていくと理解できると思います。議事録に目を通していただいて、何かご不明な点がありましたらどうぞ事務局にご相談

をお願いします。

(2) 白石町「町民協働によるまちづくり」について

○委員長

協議事項(2)に入ります。白石町「町民協働によるまちづくり」について事務局から説明をお願いします。

○事務局

資料5をご覧ください。2年目の委員の方は、再度確認ということでお願いしたいと思います。今年1月にこの検討委員会から方向性として作成していただいたリーフレットです。これが正規として、詳細な内容となっています。「町民協働」という言葉を広めるために全戸配布を考えたとき、説明もなく一般の人がこれを見ても分かりにくいというご意見をいただきましたので、別に全戸配布用も作成しています。全戸配布用のリーフレットをご覧ください。町民協働によるまちづくりということで、「協働」とは「同じ目的のために協力して働くこと」です。世の中の社会情勢や、町民のみなさんのライフスタイルやニーズが変化していく中、役場だけでなく、皆さんや各地域における様々な団体等が共に考え、共に活動していただくことです。「これは区で、これは公民館で、老人クラブや消防団のこと」「役場でしてほしい」ということではなく、「ここにいる人みんなで考えよう」「ちょっと寄ろう、話してみよう、それではやってみよう」ということだと理解していただければ良いと思います。また、どうして「町民協働によるまちづくり」が必要なのかということですが、まず、全国的な背景として、地域への連帯感・意識の希薄化が言われています。先ほどの「ちょっと寄ろう、話そう、やってみよう」というものが無くなってきている。そして、少子高齢化・人口減少・混住化について、白石町も当然その傾向があり、これについては、資料4の2ページから24ページに掲載しています。その内容については、白石町の将来の人口を推計している人口ビジョンで、いまから16年後には、人口が2万人を切るという見込みが出ています。そして、65歳以上の高齢化率は38.2%で今からプラス5%、1世帯当たりの人数は2.81で3人を切り、夫婦のみや親子のみの核家族が増えるという傾向が出ています。また、住民ニーズの多様化も言われています。資料4の28ページをご覧ください。昔は、公共サービスと行政サービスの領域は、ほぼ一致していました。例えば、明治の合併のころは、戸籍事務、土木事務、徴税、救済が主な仕事で、昭和の合併のころは、それにプラス社会福祉、保健衛生、産業などが加わっております。その辺までは大体対応ができていたが、少子高齢化が進むことにより、子育てや福祉の課題などが増えていくと同時に、公共サービスに対する町民のニーズが多様化・複雑化し、公共サービスの需要が拡大してきているということです。例えば、時期でいうと、平成の合併のころは、先ほど申し上げた分野が細分化して、具体的な対応が求められております。子どもの一時預かりや見守り、高齢者の見守り・送迎、ゴミ・水問題を含んだ環境問題、伝統の継承、防

犯・防災対策など。そうすると、求められる公共サービスに対して、人の数や道具、お金などが理由で、行政サービスでは対応できない部分が出てきているということです。そのような中、行政ができないことを自分たちで解決しようということで、白石町にはあまりありませんが、全国的にはNPO法人やボランティア団体の活動、そして地域の協働、協力によって、求められる公共サービスに対して行政サービスができない部分について解決していこうという全国的な流れが出てきています。リーフレットに戻りますが、当然ながら、国・地方の厳しい財政状況も出てきています。一方、白石町では、町民アンケートの結果やそれに対する協働による地域づくり検討委員会の意見から、白石町には社会福祉や地域振興を目的としたNPO法人やボランティア団体はほとんどないという現実を踏まえて意見をいただいております。左側の方がアンケートの結果ですが、まず、若い人たちの地域活動等への関心度が低く、参加も少ない。少子高齢化により地域の担い手がない、活動を手伝う人がいないといった意見に対して、検討委員会では町民の協働意識を高める必要があるのではないかという意見がありました。高齢者福祉への対応や、子どもの居場所づくり、子育て支援活動のサポートが必要であるという意見に対して、行政区の単位を超えた地域（小学校区等）での活動を行えるネットワークづくりが必要である。そして、（地元定着のため）郷土への愛着をはぐくむ必要があるのではないかという意見に対しては、地域の伝統的な活動等を継続し、新しいニーズの把握や対応（イベント等）が必要である。そして、地域によって活動の活発さに差があるという意見に対しては、地域内での組織及び団体の連携を強化すると同時に、情報を積極的に発信する必要があるという意見をいただいているところです。先ほども申しましたように、白石町にはNPO法人やボランティア団体はほとんどないということで、残っているのは地域の協働しかありません。よって町民協働によるまちづくりが必要なため、進めようということで、資料4の25ページになりますが、第2次白石町総合計画の第6章で参加と協働で築く町民主体のまち、「町民参画・町民協働」。そして27ページ、白石町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、町民協働によるまちづくりの中でも地域づくり協議会の設立を支援していくことを定めているところです。それではどうしたら良いのかという話になりますが、まず地域の色々な課題、問題については防犯・防災、環境・美化、健康・福祉、教育・子ども、歴史・文化など、現在おそらくどの地域にもこのような課題はあると考えます。これらについて何もしなければ、そのままになってしまう。そのままではなく、まず地域で話し合おう！ということで、地域で話し合う場の第1段階として、地域づくり協議会設立準備委員会があります。これについては、地域内の各団体の代表、キーになる方、中心的な存在の方々には話し合ってもらい、例えば、地域で防犯・防災、健康・福祉にはどのような課題があるか、課題を出してもらい、地域内の住民の方が意見を出し合いながら話し合う場であるワークショップで、その課題に対して地域のみなさんの意見を聞き、テーマに対して話し合い、話し合った結果を整理する。整理した結果に対して、どう対応していくか、準備委員会の話、

地域住民の皆さんが話し合う場、ワークショップを何回か繰り返して、その結果、この課題に対してこのような活動をしてみようかというのが地域づくり計画です。地域内の住民の話し合いの結果、決まった地域の活動計画を作ってもらった後に、地域づくり計画のメニューを実践する地域づくり協議会を設立し、これが地域の課題・問題を解決する糸口となります。地域づくり協議会のイメージを表していますが、概ね小学校区単位で、その中にある自治公民館や行政区といった各団体や地域住民で地域づくり協議会という緩やかなネットワークを組んだ新しい地域自治運営の仕組みを作っていただき、行政サービスで対応できない部分の地域課題の解決などに取り組んでいただく。役場は、基本となる地域づくり計画の策定やその実践について、連携あるいは手伝いをしていくことで、町民協働によるまちづくりを行い、「参加と協働で築く町民主体のまち」を目指すということです。このようなことから、協働による地域づくりの方向性となる目指す将来像を、小学校区単位等の地域で、行政区、自治公民館、消防団、PTA、老人クラブ、生産組合など各団体が「【仮称】地域づくり協議会」という新しいネットワークで連携し、地域課題の解決や地域の強みを活かした活性化につながる新たな取り組みを行い「参加と協働で築く町民主体のまち」を目指します。町としては、協働のために重要な仕組みである「地域づくり協議会」の設立を本格的に推進していくことにしております。

○委員長

何かご質問、ご意見ありますか。リーフレットは各家庭に配布されているそうですが、みなさん見られましたか。家庭で話題にならないとあまり意味がないですね。大体、奥さんが見て、「お父さんこんなものが入っていたよ。どんな話なのかな。」という話題になっているか。家庭で話題になって初めて全戸配布の意味があるのですが、そうならないとすれば、色々な手立てを次から次へとやっていく必要があります。

○委員

今年から学校再編のことが話し合われているが、今後その辺の兼ね合いはどうなりますか。

○事務局

学校統合再編の話は存じ上げているが、基本は話し合いが前提と考えています。そうすることから、「地縁」のことを考えると、まず現在の小学校区で話を進めてもらった結果、学校が統合して対象となる子どもたちがまたがるときに、仮に地域づくり協議会ができていたら、地域づくり協議会同士の話し合いで、どのような対応をするか考えてもらいたいと思います。

○委員長

統廃合等計画があるかもしれませんが、あくまで出発点は現在の小学校区を前提に考えていくということです。

私の方から補足すると、地域住民の協働による地域づくりというのは全国的な傾向で

す。これに積極的に取り組んできた市町、いま一生懸命やっているところ、ほとんど動かないところは実際あるのですが、やらないといけないと思っている自治体は多いです。この後、モデル校区の話になると思いますが、どんな取り組みなのか、現場を見ないと分からないということで、昨年度この委員会で他地域の事例を視察に行きました。是非ともモデル校区のみなさんには、他地域の事例を見て参考にしてもらえたら身近なものに感じることができると思います。人口減少・高齢化は、一部を除いて全国的な傾向です。私の考えでは、白石町というのはまだ農村的な絆がそれなりにしっかりしていて、ある意味、このような小学校区単位での連携を無理に押し進めなくても、なんとか楽観視することはできます。しかし、高齢化のスピードは速く、何とんでも子どもの数が減っているで、今この時期に何としても協働の地域づくりをしっかりと進めていかないと、後で大変なことになると思います。是非とも昨年度の基本的な方向性に基づいて、今年度1つでも2つでも前進できるようにする必要がありますと思います。

リーフレットは全戸配布されているそうなので、せめて委員の皆さんは率先して家庭で話題にしてください。この委員会で、リーフレットの活用方法についてもアイデアをいただく必要があると思います。多分、若い世代は一切見ないですよ。若い世代に見てもらおう方法、特に子育て世代の方々には特に関心を持っていただきたいと思います。

(3) 今年度予定している主な協議事項について

○委員長

協議事項(3)に入ります。事務局から説明をお願いします。

○事務局

資料6をご覧ください。令和元年度以降白石町「町民協働によるまちづくり」モデル事業計画(案)について説明します。協働による地域づくり検討委員会ですが、令和元年度は3回開催予定で、この検討委員会から町の方へ提言をいただく予定としています。なお、令和元年から令和3年にかけて「協働による地域づくりモデル事業」を行う予定としております。後で説明しますが、令和元年度のモデル事業校区が8月に決定し、これから協議を行ってもらい、協議終了後「地域づくり協議会」を設立し、状況等を確認した後、提言をいただこうと考えています。現在、令和元年度のモデル校区については、「地域づくり協議会」の設立目標を令和3年1月としています。

資料7をご覧ください。地域づくり協議会の活動に対する支援について、まず財政面の支援ですが、協議会設立前(地域づくり協議会設立準備委員会)は、需用費(消耗品・印刷製本費)、郵便料などは町が直接負担するというように考えています。協議会設立後については、これからみなさんに検討してもらうこととなりますが、参考までに小城市と佐賀市の支援を記載しています。人材面の支援・町職員の関わりとしては、協議会設立前は、地域づくり協議会設立準備委員会とまちづくりワークショップ等へのコーディネーター(ファシリテーター)の派遣、企画財政課職員による文書作成等の支援、地

域づくり協議会設立準備委員会・まちづくりワークショップ等へ参加していきます。また、校区在住職員等のまちづくりワークショップへの自主的な参加を推進していきます。そして、協議会設立後については、担当課である企画財政課職員が地域づくり協議会の役員会等へ参加していきます。これらについては、話し合いや活動内容により役場の中の担当課が必要な時は、携わるように内部で検討をしていきたいと考えています。

○委員長

資料6に今年度から令和3年度以降までの全体的なスケジュールを示しています。協働によるまちづくりの計画作りは大変時間がかかり、難しい取り組みです。それでもやり続けなければいけないということで、時間をかけてじっくりと町民に伝わるような進め方が必要です。この場合、具体的な現場での経験や課題の提案が必要になるので、モデル校区で実践してもらうこととなります。今年度1校区、来年度1校区、再来年度1校区、このようにモデル校区で実践しながら進めていく。1年かけて準備をして、翌年正式な協議会を立ち上げて、自立してもらう。協議会の立ち上げまで町が資金面やマンパワーでバックアップをするということです。もちろん協議会の設立後、本格的に始まるので、財政支援、町役場職員の関わりについても、モデル校区での実践を行いながら、必要に応じて、この委員会で意見を出し合い、最終的な提言書の中に盛り込んでいくスケジュールになると思います。

私は他市の取り組みにも関わってきたが、協議会設立前が一番大変です。まず、どのような人達に集まってもらうか。どのような言い方をしたら集まってもらえるか。団体の長、役員たちを最初に集めることになると思うが、長や役員だけで話し合っても、やはり効果的ではないと思います。色々な人が準備段階から関わるべきだと思います。色々な人たちが関わりやすい方法が「ワークショップ」という対話形式の話し合いです。その対話形式の話し合いに、年齢層や性別に関わりなくその地域の人達がたくさん参加する、特に女性の参加が非常に重要です。男性だけで話すと言論になってしまい面白くありません。女性にたくさん入ってもらい、わいわいがやがやと楽しい話し合いをしながら、参加意識を高めていくことが必要だと思っています。毎回集まって話し合いますが、何が話し合われたかをしっかりとまとめることが重要です。「〇〇便り」や「〇〇通信」というものにまとめあげ、可能であれば全戸配布する。まとめあげるのが住民だけでは難しければ、そこに役場職員が入ってまとめる。ワークショップ等で話し合った内容を白石町全地域で共有するのではなく、あくまでもモデル校区内で情報共有する形で進めるのがよいと思います。あるいは、若い人に関心を持ってもらうために、紙媒体の通信ではなく、SNSで校区の誰かが代わりに発信する工夫があると、若い人に関心を持ってもらえる可能性はあります。そして、ワークショップを進める場合には、一般にファシリテーターという話し合いをリードする進行役が必要です。これはかなりスキルが必要なので、場合によっては、町で委託する形でファシリテーターを連れてくるというやり方になると思います。これらを繰り返しながら、最終的に正式な協議会が立ち

上がるまで、モデル校区で頑張ってもらうことになります。なお、これらの経費は、通常の地域で使う予算とは別枠で、町が負担することになりますので、予算を有効に活用して、モデル校区等で進めてもらいたいと思います。必要であれば予算の枠の中で、先進地を準備委員会のメンバーで見学に行くことも可能になります。

8. その他

○委員長

今年度のモデル校区の募集について説明をお願いします。

○事務局

資料8をご覧ください。今年度のモデル校区が決定したので、経緯を報告します。今年1月に方向性を示してもらった後、2月に職員研修を行い、3月に校區別に説明会を行った後、須古小学校区から関心を持ってもらい、4月から6月にかけて4回ほど個別に意見交換会等を行いました。その後、令和元年6月26日付けで令和元年度の白石町町民協働によるまちづくりモデル校区の募集の通知を各駐在員、自治公民館長宛てに発送した結果、令和元年7月19日に須古小学校区から希望届が提出され、8月1日付けでモデル校区の決定を通知しました。先日、須古小学校区で中心メンバーの打ち合わせを行い、準備委員会に入るメンバーの選考、町はファシリテーターの派遣の準備を行っています。

○委員長

早速、モデル校区として須古小学校区が決定し、先ほどの進め方で協働の地域づくりについて話し合ってもらうことになります。場合によっては、2回目以降の委員会に須古小学校区の関係者をこの委員会の委員として加えるか、あるいはオブザーバーで参加してもらうことで、直接モデル校区の課題について聞くことができるので、事務局で検討をお願いしたいと思います。

○事務局

次回、この検討委員会を開催するまでに、準備委員会のメンバーは決定していると思うので、相談させてもらいたいと思います。

○委員長

須古小学校区の取り組みを委員会として応援し、地域の課題解決に多くの住民が協力し合って取り組めるような組織を作ってもらいたいと思います。ワークショップ等は、おそらく公開されると思うので、委員の皆さんも含めて見学等はある程度可能だと思います。モデル校区在住の委員の方、モデル校区になるまで苦労等を含めて補足がありましたらお願いします。

○委員

地域の方に説明をしたところ、むしろ私よりもまだ若い世代の方から「ぜひ進めてください」と言われたが、公民館長や区長からは「何でいまずる必要があるのか」と色々

な意見が出ました。しかし、何度も会って説明をしているうちに「いずれしないといけないことなら取り組みましょう」ということになりました。ただ、今は協議会設立準備をすることになっているからといって、これからどうなるかわかりません。今はあくまで準備段階で、それをやはり成功しないといけないので、委員長が言われたように、みんなで応援していただくようお願いをしたいと思います。

○委員長

私も可能な限り須古小学校区にお邪魔したいと思っています。今日は、今年度どのようなことをするかについての共通認識をもっていただくことが目標で、今のような方法で取り組みを進めていくということです。

○委員

須古校区の状況は、校区在住の委員から詳しく教えてもらえたいと思います。須古校区ならではの「今やらないといけない」という具体的な課題があれば教えてください。

○委員

実は須古校区は、白石町内の中でも山べたで、急傾斜地が非常に多くなっています。本当はこのような地区で地域防災組織ができないといけないのですが、地区によって世帯数も異なり、各々地域防災組織を作るのが困難な状況にあった。そしたらどうするかというときに、もう1つ区長や公民館長が2年で交代する現状がある。作ろうと思っている区長や公民館長の想いはあっても、次の人に渡すときにそれができていなかったという現状があって、なかなか地域防災組織もできませんでした。私は、そこをまず第1に考え、話し合いの場があれば継続して話し合いをしていく良い機会になるのではないかと区長や公民館長に言いました。今までも時々、区長や公民館長から地区の問題や地域防災組織のことを相談されることもありました。それから、いま小学校の児童数も少なくなり、特に須古は役職のなり手がいません。いまの区長たちは、自分たちでスムーズに役職を交代していて、若い世代がどうなるかということを実感できないでいるのですが、今の40歳代くらいになると役職のなり手がいないところも区長たちに訴えました。もう1つは、須古の重大な問題で、須古は、区長、公民館長、民生委員、消防団など様々な団体がありますが、団体は各々活動しているが、縦の列の話し合いが何もできていない状況です。それから、大字単位の駐在員がありますが、駐在員校区での民生委員や消防団にねじれ現象があります。福富地域は区長、公民館長、消防団と民生委員が地区でそれぞれいるが、須古の場合は、区長、公民館長まではいいが、消防団が他の大字となっていたり、民生委員も隣の地区と一緒にあったり、ねじれ現象があって、なかなか地区のまとまりがなかったのも、それも課題の1つ。その辺も解消できたらもっとつながりが良く地区の運営ができるのではないかと思います。1回目の説明会には、駐在員、区長、公民館長、消防団幹部やPTA役員など40名ほどに参加してもらい、主にこの2点を説明しました。帰り際、若い世代のPTA役員が「区長たちから色々な意見が出たが、ぜひ進めてください」と言って帰られま

した。若い人たちは、今のうちに組織の在り方などを解決してほしいというのが本音ですが、なかなか上が動かないと下も動かないので、その辺を解消できれば良いと思ったところです。この2点が、須古の主な課題でした。区長、公民館長、農業委員もどんどん交代する。これは色々な人が役職につける利点はあるが、長く続かないということでこの協議会を作る意味が出てきたのではないかと訴えたところでした。

○委員

今、少子高齢化で地域の人口が減少し、それぞれで脆くなってきているところがあると思います。リーダー不足で、成り立たなくなってきている組織もある中で、今何でもいいから組織を作っていこうということでは、脆い組織を再編して、ただでさえ忙しいのにさらに忙しくなると続かない。それよりも改めて今地域で何が課題なのか、何が必要なのかということ、組織を度外視して新たに作っていくという形をみんなに持ってもらうとできていくのではないかと思います。例えば、地域防災のことなど何か1つでもいいから優先順位を決めて取りかかろうとする。他の地区もやっていこうという機運を高めていけば、これはどこでも着手できるのではないかと思います。

○委員

もう1点、委員も言われた学校の統廃合の問題との絡みもあります。私はむしろどこかと一緒になることに向かっていくとき、元気な子どもたちを送り出すためにもみんなの輪が必要ではないかと思います。よくマイクロバスに乗った子どもたちを送り出すことがあります、そのような時でも校区がまとまっていれば、帰りも迎えてくれるような組織もできるかもしれないという高齢者の意見もありました。もし学校が統廃合になれば余計に必要なと思うので、統廃合の問題ともものすごく関係していると思います。

○委員長

大変良い意見交換でした。須古ならではの課題も当然だと思いますが、おそらく今言われたことは他の地域にもかなり共通する課題だと思います。要は、今活動しているそれぞれの組織、団体が活動を自己点検してほしいのです。「頑張っているよ」、「よくやっているよね」「でもここ問題だよね」というようなことを素直に自分たちの活動を点検してほしいと思うのです。そういうことを出し合いながら、同じような活動をしているのだから、「この団体と一緒にやってこのような活動をしていきましょう」というような提案に持っていく。助け合いとはそういうことだと思います。よその活動のことには口出しをしにくいという雰囲気がありますが、このような少子高齢化社会の状況では、やはりよその活動団体が活動していることをよく知ったうえでお互い協力できるものは協力する。そういう関係を築くことで地域が抱えている課題をより多くの住民が共有し、一人でも二人でもそれに関わる人口を増やしていくということが必要になると思っています。自主防災組織、地域福祉、コミュニティケア、子どもの見守り、色々な課題を小学校区単位で考えると様々な可能性が出てくるという想いで各地域が取り組んでいるということをぜひご理解していただきたいと思っています。ほかに何かご質問等ありま

せんか。

○委員

昨年度7回検討委員会がありまして、モデル地区がどこになるのだろうかと気になっておりました。役場の担当の人と会ったときに、「どこか手を上げてくれるところはあるのですかね」と話していましたが、どこかありそうだとすることは感触としてありましたので、話を聞いて防災組織のあり方や須古独特の課題は理解できたのですが、取り組むまでに、何か働きかけをした人、きっかけとなった人は誰だったのか気になります。例えば、令和2年度も3年度も新しいモデル校区を募集することになると思いますが、ほっといてもどこかモデル校区として出てくるのか。動き出してそのような課題があつて、実際に若い人たちも続けてほしいという声が出てきたのは分かったのですが、誰がどのように働きかけをしたのか。令和2年度、3年度に向けて、全体的には小学校区が8校区ありますから、今から広げていくのに、須古のモデルを検討してみんな横並びに動いていくのか不安なので、自分の住んでいる地域でも何か働きかけられるようなものがないとなかなか動き出すのが難しいのではないかと思います。その辺をお聞きしたいと思います。

○事務局

「町民協働によるまちづくり」と「地域づくり協議会」という言葉は、なかなか一般の人は聞く機会が無かったと思います。実際に私も担当してこの言葉を知りました。今から事業をしていくにあたり色々話をしていく中で、話す機会が多かったのは須古在住の委員です。委員は自分なりに、区長や公民館長を巻き込んで地域で話されて、やはり地域には問題意識を持っている人がいて、そこで問題意識を共有されて現在に至ります。

○委員長

私の経験でいうと、自治会長自ら地域の協働作りを説得して始めようと心意気に感じていただいた人の働きかけが多かった事例があります。それと、どの市町もこのような委員会を作っていますが、委員会の委員で自分もやらないといけないと思った人が、区長や自治会長を説得する。委員としてこのテーマについて色々勉強しますので、そういった想いを素直に関係者に打ち明けて、「うちもやりませんか」「やらないといけないのではないですか」というような働きかけをしていただきたいと思います。役場は、手を挙げてもらうために今回もかなり色々回って説明を続けたと思います。役場の職員が一生懸命頑張りますが、役場職員が頑張れば頑張るほど行政主導になってしまいますから、今回の地域づくりは行政主導ではなくて、住民主体でなければならない。立ち上げの時は何とか行政に頑張ってもらわざるを得ないのですが、どこかの時点で行政はバックアップする側に回る時がきます。誰が引っ張っていくのか、これがつまり地域にとって必要なリーダーだと思います。そういう意味のリーダーを是非とも地域の中で作っていかないといけない。これだけ大きなことを時間かけてやるということはそれなりの大変さは想像つくと思います。当然、会議も増えます。今まで色々な会議があつてみんな忙し

いと思いますが、今から協議会を立ち上げるとなると会議が増えても、「地域のためにひと汗かくんだ」という人が出てこないと思いません。そういう意味で須古を応援して、「須古がこのように変わっていくのだな」「やはり須古校区のようにならないといけない」と思えるようなモデル校区にしたい。須古の方で若い方が積極的になってくれたということでした。役場職員の中で須古在住者はどのくらいいるのか把握しておいてください。校区在住職員を便利に使って良い、同じ校区の住民だという意識をもってもらいたいと思います。陳情ばかり上げても役場は倒れてしまいます。役場職員も同じ校区の住民だという意識で、役場職員と付き合いがいければいいと思います。

他になれば、本日用意しておりました議題はここまでとなります。

9. 閉会